

## 1. はじめに

この度、本調査に検討委員として携わった立場から、少し、コメントを述べさせて頂く。

膨大な調査結果に基づき、ジェンダーギャップそして世代間ギャップがいくつか明らかになったが、私からは、主に、「女性特有の健康課題」として、月経関連および更年期障害に着目して、述べる。

## 2. 月経が仕事に対しておよぼす影響について

実は、調査結果を拝見し、私自身が、最も印象深く感じたのは、「女性特有の健康課題」への取り組みや対応、という以前に、月経そのものへの対処により、職場で困った経験をしている女性の多さだった(p.163)。確かに、月経に対する対処方法を小学校や家庭で教えられ、月経のある女性は皆、初潮の時から生理用品を適切に使うようにしているのだが、そうは言っても、職場で「経血の漏れが心配で業務に集中できない」(24.5%)「生理用品を交換するタイミングを作りにくい(長時間の会議や窓口業務等)」(20.6%)という経験をしている女性が2割以上いる(p.64)。職場にいる女性が、そのような困りごとを経験していることを、どれだけの男性がご存知なのか、など、改めて考えさせられた。

次に印象深かったのは、月経に関わる不調により、生活に支障がある女性の多さである。月経困難症(月経期間中に月経に随伴して起こる病的症状)の罹患率は2004年に女性労働協会による調査(働く女性の健康に関する実態調査)で、「女性の25%以上に認められる」というデータが示されていたが、今回の調査では、それぞれの症状により生活に支障がある率は、「月経痛」が72.9%、「月経中の体調不良(だるさ、下痢、立ちくらみなど、痛み以外)」が69.7%、「月経中のメンタルの不調」が64.1%、「月経量が多い」が57.0%で、いずれも半数を上回っていた(p.60)。2004年の調査よりも、遥かに多くの女性が、さまざまな症状を抱え、日常生活に支障を感じながら、市販薬等で、対処して過ごしているようすが想像される(p.63)。

また、このような症状に対して、職場では生理休暇という制度はあるものの、「ひどい時は生理休暇以外の休暇をとる、休んでいる」が13.5%で、「ひどい時は生理休暇を取得している」は5.5%に過ぎず、生理休暇が取りづらい状態であることが、改めて明らかになった(p.63)。生理休暇の使用についての意向の項目でも、「使いたいと思わない」が31.8%、「使いたいが使えないと思う」が42.1%であった(p.54)。月経周期自体がプライバシーであるため、職場で、生理休暇がうまく活用されるようにするためには、包括的な休暇制度が必要なのだろうと考えられる。

## 3. 更年期障害について

今回の調査では、「更年期に関連した症状があり、更年期障害だと思う」とする方の内、その症状により「仕事や家事・育児・介護をする」ことに対して支障がある割合は、40代の女性で80.7%、50代の女性では90.9%であることが分かり、それぞれの年代で、大きく影響していることがわかった(p.168)。なお、男性にも更年期障害がある、と言われているが、その症状により仕事等に支障がある、という男性は、40代で55.7%、50代で62.7%、60代で70.6%であり、女性よりも影響が小さかった。男性の更年期障害も認知され始めているものの、女性の更年期障害ほどの影響はないようである。

## 4. ジェンダーギャップについて

さまざまな項目で、「家事・育児・介護」については、男女間で大きな差が見られた(p.21, 23, 24)。男性も育児休暇を取るようになってきているが、まだまだジェンダーギャップは、大きいことが確認された。女性自身が、「家事・育児・介護」の担い手として、積極的に引き受けているのか、あるいは、周囲からの要請で担わずにはいられない状態であるのか、は推測するより他ないが、男女共同参画社会の実現に向けては、まだ道のりが長いと言わざるを得ない。

## 5. 各職域での取り組みに期待したいこと

「働くうえで健康課題に関して困ったこと」として、男女とも、「ストレスなどメンタルに関わる悩みが言い出しにくい」「自分が休もうとしても代わりに任せられる人がいない」という項目が上位にあり、メンタルのトラブルへの対応、人員配置の工夫が各職場で期待される(p.49)。また、「働く上での健康課題や困りごとに対する改善策」として、「待遇・給与の改善」「仕事の量・仕事時間の改善」が男女とも上位になっているが、男女で大きく差が出ている「女性の健康課題への理解」「育児・介護との両立支援」についても、有効な取り組みがなされることを期待したい(p.50)。